



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名



株式会社メタリアル

上場取引所 東

コード番号 6182 URL <https://www.metareal.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 CFO (氏名) 鎌谷 賢之 TEL 03-6685-9570

定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	4,487	9.9	214	82.4	182	61.9	48	△83.9
2025年2月期	4,084	△2.2	117	△84.3	112	△86.0	299	△44.0

(注) 包括利益 2026年2月期 51百万円 (△82.6%) 2025年2月期 296百万円 (△44.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	4.43	4.43	2.4	3.8	4.8
2025年2月期	27.59	27.48	16.6	2.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 △0百万円 2025年2月期 △2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	4,676	2,007	42.9	184.43
2025年2月期	4,919	1,956	39.8	179.68

(参考) 自己資本 2026年2月期 2,007百万円 2025年2月期 1,956百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	332	△156	△175	2,904
2025年2月期	61	△132	△102	2,903

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年2月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	2.5	330	54.2	290	58.8	160	231.9	14.70

◆セグメントごとの連結業績予想

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期				
AI事業	2,910	3.1	338	23.8
HT事業	712	0.5	115	△7.6
メタバース事業	98	△13.0	△32	—
AI/MV Marketing事業	880	4.4	△11	—
その他本社費等	—	—	△80	—

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）—、除外 2社（社名）Xtra株式会社、RPAコンサルティング合同会社

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年2月期	10,888,060株	2025年2月期	10,888,060株
2026年2月期	490株	2025年2月期	490株
2026年2月期	10,887,570株	2025年2月期	10,841,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	809	△45.4	169	△81.4	225	△70.3	301	△71.9
2025年2月期	1,482	123.1	911	241.0	760	666.1	1,072	572.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	27.65	27.65
2025年2月期	98.93	98.56

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、主に連結子会社からの受取配当金が減少したこと及び前事業年度に計上した投資有価証券売却益により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	3,411	1,831	53.7	168.24
2025年2月期	3,155	1,527	48.4	140.27

(参考) 自己資本 2026年2月期 1,831百万円 2025年2月期 1,527百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

また、当社は2026年4月15日(水)に機関投資家、アナリスト及び長期保有の個人株主向け説明会を開催する予定です。

同説明会の案内については当社HPにて案内しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(連結損益計算書関係に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	18
(重要な後発事象の注記) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度につきましては、AI事業において売上高及び営業利益が対前年同期比で減少したものの、HT事業においては営業利益が増加し、メタバース事業及びAI/MV Marketing事業においては損失発生額が縮小いたしました。

結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,487,157千円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益は214,000千円（前年連結会計年度比82.4%増）、経常利益は182,639千円（前年連結会計年度比61.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は48,201千円（前連結会計年度比83.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。当社グループの報告セグメントは従来までは「AI事業」、「HT事業」及び「メタバース事業」の3区分でありましたが、当事業年度より中長期的な成長戦略の一環としてM&Aを積極的に推進するに当たり、当連結会計年度より報告セグメントの区分を「AI事業」、「HT事業」、「メタバース事業」及び「AI/MV Marketing事業」の4区分に変更しております。また、以下の前期比較については、前年連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ①AI事業

AI事業におきましては、受注高は2,648,363千円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。売上高は前期からの受注高減少により2,822,603千円（前連結会計年度比8.6%減）となり、新規案件の獲得及びブランド認知向上のための広告宣伝活動や経営体制の再構築投資等により、セグメント利益は273,061千円（前連結会計年度比44.7%減）となりました。今後は、成長可能性の高い4つの戦略領域である「人手修正の要らない翻訳AI（エージェントAI）」「製薬特化垂直統合エージェントAI」「建築特化垂直統合エージェントAI」「事業創出全自動AI」に選択と集中を図ります。主力商品のT-400への積極的な開発投資を始めとした顧客価値創造の梃子となる先行投資や企業の生成AI活用促進に資する提案活動を実施することにより、更なるサービスの質及び収益力の向上を図り、中長期的な業績回復を実現すべく施策を推進してまいります。

#### ②HT事業

HT事業におきましては、Xtra株式会社の清算により、売上高は708,712千円（前連結会計年度比19.8%減）となり、セグメント利益は124,508千円（前連結会計年度比40.3%増）となりました。

#### ③メタバース事業

メタバース事業におきましては、株式会社STUDIO55のグループインにより同社のVR事業をメタバース事業に含めたことと、短中期の成長施策を「Metareal AI」プロジェクトにシフトし、メタバース事業は10±5年の長期視座として投資額を減らしたことにより、売上高は112,652千円（前連結会計年度は9,245千円）となり、セグメント損失は44,770千円（前連結会計年度は185,493千円のセグメント損失）となりました。

#### ④AI/MV Marketing事業

AI/MV Marketing事業におきましては、株式会社STUDIO55のグループインにより同社のVR以外の事業をAI/MV Marketing事業に含めたことにより、売上高は843,187千円（前連結会計年度比704.5%増）となり、セグメント損失は12,958千円（前連結会計年度は31,298千円のセグメント損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,592,764千円となり、前連結会計年度末に比べ52,899千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が98,520千円増加した一方、未収税金の減少等に伴いその他の流動資産が104,083千円減少、棚卸資産が44,179千円減少したことによるものであります。固定資産は、1,083,364千円となり、前連結会計年度末に比べ190,630千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が84,904千円減少、無形固定資産が53,515千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,689,780千円となり、前連結会計年度末に比べ431,099千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が232,610千円減少、前受金が107,612千円減少、1年内償還予定の社債が44,000千円減少したことによるものであります。固定負債は978,378千円となり、前連結会計年度末に比べ135,894千円増加いたしました。これは、長期借入金が285,894千円増加、社債が150,000千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,007,969千円となり、前連結会計年度末に比べ51,673千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が48,201千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは332,563千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは156,835千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは175,084千円の支出となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ644千円増加して、2,904,477千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は332,563千円（前年同期は61,468千円の収入）となりました。これは主に、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上143,659千円、減価償却費の計上229,735千円、法人税の還付額54,291千円、資金の減少要因として、前受金の減少額107,612千円、売上債権及び契約資産の増加99,329千円などによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は156,835千円（前年同期は132,981千円の支出）となりました。これは主に、資金の増加要因として、貸付金の回収による収入21,151千円、資金の減少要因として、無形固定資産の取得による支出164,551千円、貸付けによる支出26,600千円などによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は175,084千円（前年同期は102,934千円の支出）となりました。これは主に、資金の増加要因として、長期借入れによる収入700,000千円、資金の減少要因として、長期借入金の返済による支出435,454千円、短期借入金の純増減額による支出232,610千円、社債の償還による支出194,000千円などによるものです。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの成長加速に向けた、今後の経営上の重要テーマは以下の3点です。

## ①成長可能性の高い4つの戦略領域への集中

成長可能性の高い4つの戦略領域である「翻訳特化エージェントAI（オートノマスAI/人手修正の要らない翻訳AI）」「製薬特化エージェントAI」「建築特化エージェントAI」「事業創出エージェントAI」への選択と集中により、顧客のビジネスプロセスにおけるスピード・人的工数等の課題を解決します。

「翻訳特化エージェントAI（オートノマスAI/人手修正の要らない翻訳AI）」においては、創業以来掲げてきたミッション「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」に加え、2025年12月4日に新たなビジョンとして「人手の修正が不要な翻訳AIを創る」を発表し、本ビジョンの実現に向けた新機能開発を順次進めています。翻訳業務における人手による修正作業をなくし、AIによる完全自動化を実現することにより、当社が20年にわたり挑み続けてきた翻訳イノベーションの集大成として、産業翻訳の生産性を革新する次なるステージの実現を目指してまいります。

「製薬特化エージェントAI」においては、AIを活用した製薬業界のドキュメント作成における非効率解消及び新薬承認スピード加速による「新薬上市の早期化」に貢献し、社会と市場に大きな価値を生み出すことをミッションに掲げた、ラクヤクAI事業を展開しています。同事業は、汎用AI市場との競争ではなく、製薬文書作成にターゲットを限定した特化型AIとして、専門性が求められる領域に経営資源を集中させ、高付加価値事業としての成長を目指す方針です。

「建築特化エージェントAI」では、株式会社STUDIO55を中心に、建築デザインのVR・CG・BIM分野において、当社グループの最先端のAI技術と株式会社STUDIO55の専門技能と顧客基盤を組み合わせたシナジー創出による売上成長と、BIMプラグイン開発・DXサポート開発などの高付加価値分野の強化、販管費の適正化及び海外拠点との連携強化等による収益性の向上により、当社グループ全体への収益貢献を目指してまいります。

「事業創出エージェントAI」においては、事業創出のあらゆる工程を全自動化するAIの実現にむけて、当社グループの最先端のAI技術を駆使した開発と検証を加速させています。同事業では、従来の事業成長のボトルネックであった「人間のキャパシティ」を廃し、新サービスの企画・開発の自動化、営業・販売プロセスの自動化、顧客接点の自動増殖、新規顧客獲得と成長ループの強化、超高速の多言語グローバル展開などを実装することにより、中長期の期間において、当社グループの成長への貢献を目指してまいります。

## ②メタバース事業における長期成長戦略

メタバース事業は、10±5年後以降での開花を想定する長期成長戦略として、「Metaverser」構想及びその手段としての「Metaverse×AI」を課題として取り組んでおります。特に現在は、株式会社STUDIO55を中心に、建築デザインのVR・CG・BIM分野において、当社グループの最先端のAI技術と株式会社STUDIO55の専門技能と顧客基盤を組み合わせたシナジー創出による成長を目指してまいります。

## ③専門分野強化に向けたM&amp;A戦略の推進

M&Aによって業種特化の専門分野領域の顧客基盤と技能ノウハウをもった会社をグループ化して当社のAI/MVの先端技術を融合させることによって成長させる「AI/MV Marketing」セグメントは、マニュアル・取扱説明書系企業、製薬ドキュメント系企業、建築ドキュメント・デザイン系企業、広告代理店系企業、金融財務ドキュメント系企業の5領域を中心にM&A活動を進め、当社グループが集中する成長可能性の高い4つの戦略領域とのシナジー創出により成長を目指す方針です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準による連結財務諸表作成を継続する方針であります。

ただし、国内外の諸情勢や事業内容に照らし、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用についても適切に検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,903,833	2,904,477
受取手形、売掛金及び契約資産	429,783	528,303
棚卸資産	73,519	29,340
その他	247,057	142,974
貸倒引当金	△8,529	△12,330
流動資産合計	3,645,664	3,592,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,027	22,027
工具、器具及び備品	696,119	387,112
リース資産	86,968	86,968
その他	3,634	3,303
減価償却累計額	△596,046	△371,612
有形固定資産合計	212,704	127,799
無形固定資産		
のれん	408,422	376,596
ソフトウェア	307,176	208,900
ソフトウェア仮勘定	40,419	117,387
リース資産	2,902	—
その他	438	2,956
無形固定資産合計	759,357	705,842
投資その他の資産		
投資有価証券	53,030	57,887
関係会社株式	19,916	19,313
長期貸付金	20,246	25,179
繰延税金資産	210,951	163,269
その他	25,482	20,025
貸倒引当金	△27,694	△35,953
投資その他の資産合計	301,932	249,721
固定資産合計	1,273,994	1,083,364
資産合計	4,919,659	4,676,128
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,109	98,543
短期借入金	232,610	—
1年内返済予定の長期借入金	402,114	380,765
1年内償還予定の社債	194,000	150,000
未払金	190,318	166,596
リース債務	13,020	—
未払法人税等	24,352	40,651
賞与引当金	45,795	31,565
前受金	783,716	676,103
受注損失引当金	—	250
その他	127,841	145,304
流動負債合計	2,120,879	1,689,780
固定負債		
社債	300,000	150,000
長期借入金	542,484	828,378
固定負債合計	842,484	978,378
負債合計	2,963,364	2,668,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,289	802,289
資本剰余金	1,776,235	1,776,235
利益剰余金	△619,662	△571,460
自己株式	△986	△986
株主資本合計	1,957,876	2,006,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,581	1,889
その他の包括利益累計額合計	△1,581	1,889
新株予約権	—	1
純資産合計	1,956,295	2,007,969
負債純資産合計	4,919,659	4,676,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	4,084,762	4,487,157
売上原価	1,382,446	1,747,660
売上総利益	2,702,316	2,739,496
販売費及び一般管理費		
役員報酬	269,714	247,186
給料手当及び賞与	766,410	767,080
研究開発費	248,355	109,340
広告宣伝費	228,623	256,725
業務委託費	301,830	261,040
貸倒引当金繰入額	△6,059	5,326
賞与引当金繰入額	2,253	—
退職給付費用	7,497	7,459
その他	766,371	871,335
販売費及び一般管理費合計	2,584,996	2,525,496
営業利益	117,319	214,000
営業外収益		
受取利息	1,757	6,591
未払配当金除斥益	203	—
貸倒引当金戻入額	209	328
債務勘定整理益	18,987	—
その他	1,520	1,271
営業外収益合計	22,678	8,191
営業外費用		
支払利息	12,708	26,504
支払手数料	4,412	633
持分法による投資損失	2,025	603
社債発行費	3,463	—
貸倒引当金繰入額	1,192	7,448
為替差損	1,066	3,662
その他	2,285	701
営業外費用合計	27,154	39,552
経常利益	112,844	182,639
特別利益		
固定資産売却益	2,466	3,578
投資有価証券売却益	304,275	—
新株予約権戻入益	41,146	—
特別利益合計	347,888	3,578
特別損失		
固定資産除売却損	930	0
減損損失	10,297	39,770
関係会社整理損	21,972	—
事務所移転費用	—	2,788
特別損失合計	33,200	42,559
税金等調整前当期純利益	427,532	143,659
法人税、住民税及び事業税	59,338	49,162
法人税等調整額	69,125	46,295
法人税等合計	128,463	95,457
当期純利益	299,068	48,201
親会社株主に帰属する当期純利益	299,068	48,201

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	299,068	48,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,592	3,470
その他の包括利益合計	△2,592	3,470
包括利益	296,476	51,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,476	51,672
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	792,541	1,766,488	△918,731	△986	1,639,312
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9,747	9,747			19,494
親会社株主に帰属する当期純利益			299,068		299,068
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,747	9,747	299,068	—	318,563
当期末残高	802,289	1,776,235	△619,662	△986	1,957,876

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,011	1,011	41,146	1,681,470
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				19,494
親会社株主に帰属する当期純利益				299,068
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,592	△2,592	△41,146	△43,739
当期変動額合計	△2,592	△2,592	△41,146	274,824
当期末残高	△1,581	△1,581	—	1,956,295

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802,289	1,776,235	△619,662	△986	1,957,876
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			48,201		48,201
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	48,201	—	48,201
当期末残高	802,289	1,776,235	△571,460	△986	2,006,078

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,581	△1,581	—	1,956,295
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
親会社株主に帰属する当期純利益				48,201
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,470	3,470	1	3,472
当期変動額合計	3,470	3,470	1	51,673
当期末残高	1,889	1,889	1	2,007,969

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	427,532	143,659
減価償却費	264,292	229,735
のれん償却額	5,304	31,825
減損損失	10,297	39,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,802	12,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	163	△14,230
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	250
受取利息及び受取配当金	△1,757	△6,591
支払利息	12,708	26,504
持分法による投資損益 (△は益)	2,025	603
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,535	△3,578
投資有価証券売却損益 (△は益)	△304,275	—
新株予約権戻入益	△41,146	—
社債発行費	3,463	—
前受金の増減額 (△は減少)	△36,998	△107,612
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△36,629	△99,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,252	44,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,781	△8,566
未払金の増減額 (△は減少)	61,975	△23,745
未払又は未収消費税等の増減額	△98,058	43,169
その他	△568	6,648
<b>小計</b>	<b>174,955</b>	<b>314,749</b>
利息及び配当金の受取額	1,757	6,591
利息の支払額	△14,240	△25,218
法人税等の支払額	△186,598	△17,850
法人税等の還付額	85,594	54,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,468	332,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△210,510	△2,501
有形固定資産の売却による収入	2,454	7,720
無形固定資産の取得による支出	△134,100	△164,551
無形固定資産の売却による収入	400	—
投資有価証券の売却による収入	390,346	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△180,798	—
貸付けによる支出	△1,648	△26,600
貸付金の回収による収入	875	21,151
敷金及び保証金の回収による収入	—	7,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,981	△156,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67,389	△232,610
社債の発行による収入	146,536	—
社債の償還による支出	△179,000	△194,000
長期借入れによる収入	450,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△445,247	△435,454
リース債務の返済による支出	△27,328	△13,020
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,494	—
新株予約権の発行による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,934	△175,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,631	644
現金及び現金同等物の期首残高	3,078,464	2,903,833
現金及び現金同等物の期末残高	2,903,833	2,904,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であったXtra株式会社及びRPAコンサルティング合同会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)、  
「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び2022年改正適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社が保有する投資有価証券のうち、株式会社オルツの株式及び国内非上場会社の新株予約権1銘柄(VoiceApp株式会社)を売却したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(3) 新株予約権戻入益

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

特別利益に計上している「新株予約権戻入益」は、ストック・オプションの権利失効に伴う新株予約権の取り崩しによるものであります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

## (4) 減損損失

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

## 1. 減損損失の金額

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都文京区	事業用資産	工具、器具及び備品	70
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	30,259
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	9,440
合計			39,770

## 2. 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

## 3. 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、見積期間内において将来キャッシュ・フローが見込まれないことから備忘価額により評価しております。

## 4. 減損損失の計上に至った経緯

既存の開発プロジェクト及び関連事業にかかる採算性の再評価及び開発・営業リソース集約整理を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

## (5) 関係会社整理損

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社の連結子会社であるXtra株式会社の清算決議に伴い発生したものであります。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の事業は、AI事業及びメタバース事業を中核に、周辺事業として翻訳受託事業を展開しております。

(1) AI事業

AI (Artificial Intelligence) 事業は、「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」「人類を単純作業の苦役的労働から解放する」という企業ミッションの下、AI翻訳を始めとした業種分野特化のAIソリューションを提供しております。

(2) HT事業

HT (Human Translation) 事業は、人間による翻訳/通訳/語学教育等の業務受託サービスを提供しております。

(3) メタバース事業

メタバース事業は、AI、AR (Augmented Reality: 拡張現実)、VR (Virtual Reality: 仮想現実)、5G/6G/7G (高速大容量・多数同時接続通信)、4K/8K/12K (超解像映像)、映像配信ソリューション、ウェアラブルデバイス、ロボット、HA (Human Augmentation: 人間拡張) 等の最新テクノロジーを統合して、世界中の人々が「いつでもどこでも誰とでも」交流し、生活し、仕事し、人生を楽しめる世界の実現を目指し各種サービスを提供いたします。

(4) AI/MV Marketing事業

AI/MVを活用して、成長が期待できる専門技術領域の企業に対しM&Aを行い、その顧客基盤や事業ノウハウを活かしながら事業を拡大いたします。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「AI事業」、「HT事業」及び「メタバース事業」の3区分から、「AI事業」、「HT事業」、「メタバース事業」及び「AI/MV Marketing事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	AI事業 (注) 5	HT事業	メタバース 事業	AI/MV Marketing 事業	計		
財又はサービスの種類別							
機械翻訳	2,631,697	16,173	—	—	2,647,871	—	2,647,871
人間翻訳	54,043	867,908	—	—	921,951	—	921,951
メタバース	—	—	9,245	—	9,245	—	9,245
受託開発	400,883	—	—	104,811	505,694	—	505,694
顧客との契約から 生じる収益	3,086,624	884,081	9,245	104,811	4,084,762	—	4,084,762
収益認識の時期別							
一時点で移転される 財又はサービス	419,332	771,918	8,235	104,811	1,304,297	—	1,304,297
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,667,291	112,163	1,010	—	2,780,465	—	2,780,465
顧客との契約から 生じる収益	3,086,624	884,081	9,245	104,811	4,084,762	—	4,084,762
外部顧客への売上高	3,086,624	884,081	9,245	104,811	4,084,762	—	4,084,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,248	46,595	25,449	—	77,293	△77,293	—
計	3,091,872	930,677	34,695	104,811	4,162,056	△77,293	4,084,762
セグメント利益 又は損失 (△)	493,905	88,733	△185,493	△31,298	365,847	△248,527	117,319
セグメント資産	2,471,139	484,850	123,330	686,657	3,765,978	1,153,681	4,919,659
その他の項目							
減価償却費	263,865	5,207	59	449	269,582	△5,290	264,292
のれんの償却額	—	—	618	4,685	5,304	—	5,304
減損損失	—	9,080	1,217	—	10,297	—	10,297
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	341,363	1,220	1,217	—	343,802	809	344,611

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△248,527千円には、セグメント間取引消去272,450千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△520,977千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,153,681千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、親会社に係る資産及び繰延税金資産等であります。

4. その他の項目の調整額のうち、減価償却費の調整額△5,290千円は親会社の資産に係る減価償却費及び未実現損益の調整額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額809千円は親会社の資産に係る増加額であります。

5. 生成系AI関連売上は、プラットフォーム型売上については「機械翻訳」に含まれており、受託開発関連売上については「受託開発」に含まれております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	AI事業 (注) 5	HT事業	メタバース 事業	AI/MV Marketing 事業	計		
財又はサービスの種類別							
機械翻訳	2,420,625	—	—	—	2,420,625	—	2,420,625
人間翻訳	41,172	708,712	—	—	749,885	—	749,885
メタバース	—	—	112,652	—	112,652	—	112,652
受託開発	360,806	—	—	843,187	1,203,994	—	1,203,994
顧客との契約から 生じる収益	2,822,603	708,712	112,652	843,187	4,487,157	—	4,487,157
収益認識の時期別							
一時点で移転される 財又はサービス	279,487	606,893	109,725	796,385	1,792,492	—	1,792,492
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,543,116	101,819	2,926	46,802	2,694,664	—	2,694,664
顧客との契約から 生じる収益	2,822,603	708,712	112,652	843,187	4,487,157	—	4,487,157
外部顧客への売上高	2,822,603	708,712	112,652	843,187	4,487,157	—	4,487,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,558	27,123	44,283	—	82,965	△82,965	—
計	2,834,162	735,836	156,935	843,187	4,570,122	△82,965	4,487,157
セグメント利益 又は損失(△)	273,061	124,508	△44,770	△12,958	339,842	△125,841	214,000
セグメント資産	2,016,954	518,104	116,744	632,104	3,283,906	1,392,221	4,676,128
その他の項目							
減価償却費	224,615	3,072	237	1,797	229,722	12	229,735
のれんの償却額	—	—	3,710	28,114	31,825	—	31,825
減損損失	39,770	—	—	—	39,770	—	39,770
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	163,953	598	291	2,209	167,052	—	167,052

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△125,841千円には、セグメント間取引消去434,192千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△560,034千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,392,221千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、親会社に係る資産及び繰延税金資産等であります。
4. その他の項目の調整額のうち、減価償却費の調整額12千円は親会社の資産に係る減価償却費及び未実現損益の調整額であります。
5. 生成系AI関連売上は、プラットフォーム型売上については「機械翻訳」に含まれており、受託開発関連売上については「受託開発」に含まれております。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度において、「AI事業」セグメントの機械翻訳のオンヤクについて次期バージョンに向けた開発方針の刷新を決定しており、当該刷新に伴い新方針の要件に適合した形での活用可能性が低下したソフトウェア仮勘定30,259千円を減損損失として計上しております。また、機械翻訳のT-3MT及びThe Readingの採算性の再評価及び商品群の集中と選択についての見直しを行った結果、翌期のサービス廃止を決定したため、当該事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,511千円を減損損失として計上しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	179.68円	184.43円
1株当たり当期純利益	27.59円	4.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.48円	4.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	299,068	48,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	299,068	48,201
普通株式の期中平均株式数(株)	10,841,367	10,887,570
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,698	3,506
(うち新株予約権(株))	(40,698)	(3,506)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。